

様式第4号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

平成 4年 4月 8日

島田市議会副議長 藤本 善男 様

議員氏名 大石 節雄

令和3年度の政務活動費について、次のとおり報告します。

収入の部

単位：円

項目	決算額	摘要
政務活動費交付金	183,326	
計	183,326	

支出の部

単位：円

項目	決算額	摘要
調査研究費	0	
研修費	0	
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
その他の経費	0	
計	0	

政務活動費残額 183,326 円

※ 調査研究その他の活動の概要及び領収書を添付してください。

調査研究報告書

令和 4年 4月 8日

島田市議会副議長 藤本 善男 様

島田市議会議員 大石 節雄

令和3年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します。

今年度は、5月に議会の改選があり、さらに、昨年引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が第⁵派・⁶派と起き市民生活へ大きな影響を及ぼした。議会活動も同様に大きな影響があったことは残念であった。感染拡大防止のため思うように政務活動が進まない現状にあったことは否めない。6月定例会においては、新議長として指名を受け議会の長としてその責務に取り組んできた一年であった。こうした状況の中一般質問はもとより、一議員としての政務活動に制限があった一年であった。合わせて、先進事例地への調査視察も自粛したため委員会活動や位置議員として組む中での調査研究の結果を報告します。

1、子育て支援及び、教育環境の整備充実を推進する

この研究テーマについては、特に2点について報告する。まず1点目については、子育て支援の放課後児童クラブについて、島田第四小学校新築により設置された児童クラブを視察させていただいた。新しいこともあり子供たちは楽しそうに過ごしていた。コロナ禍の中での受け入れには特に対策を施しながら進めているようである。業務はすべて外部委託である面について問題はなかった。受け入れ児童についても増員されたことは良いことである。この状況等を受けて待機児童ゼロと市当局は把握しているようである。しかし、他の地域では、児童受け入れ学年が1年生のみというクラブがあると聞いた。そのため、新1年生を受け入れるため2年になると出ていかななくてはならない状況の地域があると市民から連絡を受けた。市当局の答えとして、民間クラブに移ってほしい旨の話が合ったようである。確かに民間クラブは存在するが、料金・対応面で保護者にとって不満不安があるようである。数的には待機児童ゼロであるが、受け入れないように置いて問題があるようでは保護者も納得できないであろう。市当局としては、公平な放課後児童クラブ運営が市内どのクラブにあっても受けられるよう現状把握と各クラブに対する指導を徹底するべきである。

2点目については、学校統廃合について、初倉地区および北部4小学校の統廃合は、保護者・地域住民の理解を得ながら進められたものと理解する。何より重要なことは、児童生徒にとって一番良い教育環境の構築である。厚生教育常任委員会として、沼津

市の小中一貫教育の取り組みを視察した。いい点としては9年間同じ教育テーマに進めることにより、児童生徒の成績他成長がみられることであるようである。ただ、地域住民の反対により凍結している地域もあるとのことであった。児童生徒の教育環境の充実には、地域住民の理解と協力は欠かせないものである。島田市においてはコミュニティースクールの取り組みを進めているが大きなポイントとなる。しっかり取り組んでいただきたい。

2、高齢者・障がい者も安心して暮らせるまちづくりを推進する

この研究テーマについては、川根地域の老人憩いの家について、老朽化に伴い当施設閉鎖及び解体をする方向との方向があり現状を調査した。雨漏り・壁面崩壊・軒下落下・基礎部亀裂等修繕する状況を逸しているものとみられる。しかし新築となるとそれなりの予算がかかるため難しいものと理解した。ただ、現状施設利用者には大きな問題であるため、理解と対応を早急に進めるべきである。さらに、シルバー人材センター川根支部の事務所兼資材置き場として使用しているためその対応も必要であることを当局に提案した。結果、施設利用者においては理解をいただき活動のための他施設利用料の1/2を補助することとなった。シルバー人材センター川根支部の事務所については、活動が続けられるように対応をしているとのことであった。一地域の問題ではあるが、前肢を通して高齢者の活動についてはしっかり支援していくことが重要と考える。

障がい者対応については、十分な調査研究ができていなかったことは反省すべきで、今後も調査研究を進める課題と考える。

3、生活環境の充実で快適に暮らせるまちづくりを推進する

この研究テーマについては、特にごみ処理の問題について報告します。島田市は令和3年3月30日に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明した。これを受け様々な取り組みが展開されることと思いますが、特に市民にとっては日常生活の中でごみ処理は大きな取り組みとなることとかがえまます。現状リサイクル活動を各自治会町内会で取り組んでいただいていることは大変すばらしいことと感謝いたします。ただ、可燃ごみについては、島田市として田代環境プラザにて処理していますが、「ゼロカーボンシティ」を目指すためにごみの総排出量を減らしていくことが求められます。これは市民全員の協力がなくては成しえない事と考えます。現在もごみの分別はしていただいておりますが、今後さらに進めていかななくてはならない状況が訪れるものと考えます。SDGsの考えのもと市民一人一人の意識の持ち方が重要になるものと思ひます。市当局としても市民の意識改革にしっかり取り組んでいただきたいものと考えます。

4、歴史と文化を活かし、自然と環境を大切にすまちづくりを推進する

この研究テーマについては、特に進めることは出来ませんでした。令和4年度から、新たに観光文化部が新設され、歴史遺産と文化を生かした賑わいを創設する事業が展開されることと思ひます。そうしたことを注視しながら今後も調査研究していくべきものと考えます。

5、地場産業と地域経済の振興を推進する

この研究テーマについては、「MaaS」(マース)について県議長会での研修において森田創氏の講演を聞くことができた。

講談社 2020年7月20日発行森田創氏著書『MaaS 戦記伊豆に未来の街を創る』よりまず、マースとは、移動をサービスととらえる、新しいモビリティの概念以下説明、
・スマートフォン等で、それぞれの需要や目的地に応じて、最適な交通手段が提示される。その際の乗り換え経路や料金が表示されるほか、予約やチケット購入もできるサービス。またそのことを可能にする。

・自家用車の時代からシェアする時代が変わり、欧州では2025年までの自動車EV化(電気自動車化)が叫ばれる社会的文脈の中で、公共交通の利用率を高めることで環境負荷を軽減させる目的が背景にある。

・2015年、フィンランドのヘルシンキを皮切りに、欧州の数都市でサービス開始。世界の中で非常に新しい産業で、日本では取り組み実例なし。

・集まった利用データを分析し、少ない運転手や車両を利用状況に合わせて稼働させることで、有効活用する狙いがある。

以上である。

彼の取り組みは、伊豆半島の観光の交通分野での新たなビジネスとしての取り組みである。伊豆半島とは条件や地域性が違うが、交通や観光の在り方について島田市にも何か活用できないか探ってみた。課題としては、地域交通機関各社の理解と協力が必要であること。市外からの来訪者は良いとして、市内高齢者のスマートフォン普及率等があげられる。これは、観光のみの活用でなく市内移動の効率化の手段として研究する価値はあるのではないかと思います。

次に、中山間地域の現状について調査研究を進めてきた。その中で、過疎地域自立促進法が期限を迎え、新たに「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が議員立法で制定された。しかし、川根地域は一部過疎地域に指定されていたが、この法律により卒業団体となり指定から外れることとなった。ただ、経過措置として、6年間は現状の過疎計画に基づいて事業展開が可能となっている。今回の計画策定にあたっては、地域住民の声を反映するように、また、地域住民が参画できるように住民意識の高揚取り組み促進の活動を展開してきた。問題は、このような中山間地域への支援体制がなくなった後の振興策の在り方である。今後は、中山間地域の地場産業や地域経済の振興を図るための条例整備も必要と考える。

6、健康増進・感染症予防対策を推進する

この研究テーマについては、現コロナ禍において感染拡大防止策はもとより、できることはすべて行うべきと考える。議会としても支援本部を立ち上げ状況把握と、市民の不安に対する対応を最優先して取り組んできた。今後も収束に向けて、今できることはしっかりと取り組むことが重要である。

7、防災・減災対策で安全、安心なまちづくりを推進する

この研究テーマについては、集中的豪雨について調査した。近年は自然災害が予想を超えた状況で起こってきている。熱海市伊豆山での豪雨による土石流災害は想像を

絶する災害となった。一説には人災であるとの見方がある。急傾斜や山間地を抱える島田市にとってよそ事ではないものと考え、過去の林道事業や、土木工事における残土処理について再度点検すべく県土木や市都市基盤部・危機管理部に対して提案要請を行った。現時点では早急に対応する危険個所は見受けられないが今後どのような集中豪雨が起こるかわからない気象変化の中今一度点検調査を推進することを今後も提案していきたい。

以上令和3年度の調査研究報告とする。